



市議会 だより

281

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2・3	令和3年度決算等に対する討論
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・実川・和地】
6	市政を聞く② 【木戸岡・大川・東口・中間・森田(博)・佐竹】
7	市政を聞く③ 【上林・尾崎・中野・荒幡・森田(真)・中村】
8	topicsあれこれ・陳情の要旨・ 委員会での議論①
9	委員会での議論②
10	委員会での議論③・広域連合議会報告・ 一部事務組合議会報告・協議会報告
11	議長が出席した会議・監査委員の活動内容・ 「市民の声を聴く会」の開催について
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

9月議会の日程

9月1日	開会、決算特別委員会の設置 及び6会計決算等の付託、議 案等審議、陳情の付託など 議員全員協議会
2日	一般質問
5日	一般質問
6日	一般質問、議会運営委員会
12日	厚生文教委員会
13日	総務委員会
14日	建設環境委員会
15日	決算特別委員会
16日	決算特別委員会 議会運営委員会
21日	追加議案審議、常任委員会 審査報告、決算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

- 令和3年度決算等を認定・可決
2・3 ページ 6会派・無所属1名が決算等に対して討論
- 特色ある公園整備方針に基づく、木製遊具等設置工事費
などを計上した一般会計補正予算(第4号)を可決
4 ページ
- 新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した
一般会計補正予算(第5号)を可決
4 ページ
- 令和3年度東大和市健全化判断比率について報告
4 ページ
- 東大和市高校生等医療費助成条例を可決
4 ページ
- 「子ども医療費助成の拡充を求める意見書」を可決
4 ページ
- 「市民生活を支える公共交通の整備推進と
財政支援強化を求める意見書」を可決
4 ページ
- 「障害者・高齢者等の参政権の
保障を求める意見書」を可決
4 ページ
- 教育委員会委員
藤宮志津子氏の再任について同意
4 ページ
- 一般質問 16名の議員が市政を聞く
5・6・7 ページ
- 令和4年11月20日(日)に
11 ページ 「市民の声を聴く会」を開催します



街の ひとコマ

「狭山神社 狛犬」

撮影：鈴木邦美さん
(芋窪在住)

撮影場所：狭山神社
(狭山2丁目)

令和3年度決算等を認定・可決



6会派・無所属 1名の令和3年度 決算等に対する討論

令和3年度一般会計・4特別会計・下水道事業会計決算及び「令和3年度下水道事業会計剰余金の処分について」を決算特別委員会に付託し、2日間にわたり審査しました。その結果、いずれも認定・原案どおり可決すべきものと決し、最終日9月21日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定・可決しました。本会議では、採決に先立ち6つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日) 9月15日・16日

(委員長) 森田 真一

(副委員長) 床鍋 義博

※4特別会計…国民健康保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

コロナ危機下に、値上げや市民サービス切り捨てで、市の貯金を13億円も増やすとは

日本共産党 尾崎 利一

一般会計決算、国保・介護・後期医療の各事業特別会計決算、下水道事業会計決算に反対だ。

一般会計決算は30億円近い黒字となり、貯金を13億増やし83億6千万円にした。コロナ危機という未曾有の災害のもと、貯金を取り崩しても命と暮らしを守る施策に全力を尽くすべきだった。

第一に、新型コロナ対策が不十分だった。医療は崩壊し、暮らしも追い詰められた。市がやれることはあった。共産党は13億6千万円の予算組替動議で、低所得者や学生等への給付や、

中小企業者等応援助成金支給、国税の値上げ中止と引き下げ、家庭こみ有料袋の2割値下げ、医療費助成の18歳までの拡大等を提案。さらに発熱外来支援金創設や自宅療養者支援センター開設等を要求。

コロナ対策の市の持ち出しは1億5000万円で、コロナ危機下の普通交付税上積み分にも満たなかった。第二に、市民の暮らしより市財政の困難が強調されて、一層の貯め込み路線が示され、負担増とサービス切り捨てが強化された。

コロナ危機を理由に10市中中止した国保税値上げを、当市は強行

した。低所得者の介護利用料減免措置や高齢者・障害者の命を守る家具転倒防止器具等取付事業が廃止され、さらに99の市民サービス廃止・縮小が決定された。住宅店舗リフォーム補助や市民農園、敬老金の廃止。狭山保育園の段階的廃園。2030年までに市全域でCO₂排出量を半減させるための地域計画策定まで先送りした。

第三に、市財政危機論だ。市長は、国の水準や他都市の水準を上回っているものは聖域なく見直し、たいとの京都市長の発言を紹介し、上回っているものは全てなくすということだと解説をした上で、東大和市においても結構シビアにやっていたと答弁した。

「コロナ禍にあって、「何のため」「誰のため」との目的観を明確にした、多くの施策の実行を高く評価する

公明党 荒幡 伸一

公明党を代表して、令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

令和3年度は、日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちを目指した施策を最重要施策と位置づけるとともに、感染症への対応、事務の見直しや効率化、庁内のICT化などの取組も推進したと認識している。特に、公共施設等のトイレの洋式化や水道の自動水栓化などは、感染症対策の素早い対応として高く評価する。

歳入の根幹をなす市税においては、コロナ禍の影響で大きな減収が想定されたが、22%減の

「とはまったく説得力がない。京都市は、庁舎再整備にこれまでに18億9千万円、この後も107億円をかける。3月の京都新聞では財政難により市民の負担増を伴う行政改革が打ち出される中、多額の公費投入を疑問視する声も上がっていた」という記事が載った。岸田政権の軍事費2倍化との関わりも指摘せざるを得ない。

第四に、市民にまともな事前説明もないまま強行された。国保も介護も3億円を大きく上回る赤字で基金を積み上げた。値上げは必要なかった。特養ホーム整備が遅れた地域なのに整備計画を策定していない。

後期医療保険料と窓口負担の引上げに反対し、制度廃止を求める。26市で1、2位の高い下水道使用料の値上げに反対。引き下げを

125億4187万円を確保した。これは、平成31年度から本格稼働している納税管理及び徴収補助等業務委託における納期内納付率の向上や、RPAによる業務の効率化等の先進的な取組により、収納率が99%まで向上する等、大きな効果を発揮したものであり、高く評価する。歳出では、広報活動事業において、観光やイベントなどの魅力的な情報の積極的な発信に努めたことにより、SNSでの投稿も増え、フォローワー数が伸びていることは評価するが、全市民へ情報が届くよう、市報の全戸配付等に、より一層力を入れていくことを求める。母子保健事業では、3歳児健康診査にスポットビジョンスクリーナーによる視覚検査が導入された。視覚異常の早期発見に効果が出て

いることを評価する。中小企業者等応援助成金やキャッシュレス決済による消費活性化事業、特に、Pay Payによるポイント還元事業は、コロナ禍において苦境に立たされた市内事業者の売上増と、消費者の生活の下支えの両方に大きな効果を発揮したものと高く評価する。

通学路等学校安全対策事業では、防犯カメラが新たに20台、通学路等に設置されたことを高く評価する。今後も、危険と思われる箇所へ設置していくよう求める。GIGAスクール構想については、尾崎市長の英断により、強力に

先行き不透明な情勢、市民に寄り添い、子どもたちの未来を守る行財政運営を求める

自由民主党 森田 博之

自由民主党を代表して、令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

重要施策として掲げた、新型コロナウィルス感染症対策や、日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちを目指した施策については、ワクチン接種の取組や自宅療養者への食料品等の配達支援、また、東大和市商工会と連携したキャッシュレス決済による消費活性化事業が、傷ついた市内経済に大きく貢献したものと考え、高く評価する。引き続き、適切な対応、支援を要望する。

子ども・子育て支援施策の充実については、待機児童解消のための谷里保育園の分園の新設のほか、施設型ショートステイ事業の新たな実施などを評価する。教育施策の充実については、学

推進され2年が経過した。ICT支援員等の配置により、不具合への対応や、効果的な活用方法を試すことが可能となり、好評だと聞いている。学校のICT化推進のため、さらなる効果を期待する。介護保険事業特別会計では、認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チームの介入について、令和3年度は新規で1件の対応があった。今後も、認知症の早期発見、早期支援の充実及び在宅医療介護連携推進事業の強化とともに、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築を求める。

校へICT支援員を新規に配置したことなどを評価する。平和事業については、旧日立航空機株式会社変電所の保存・改修工事が完了し、一般開放の拡充が図られたことにより、市内外からも高く評価されている。今後ますます発展していくことを期待する。健康・福祉施策の充実については、産官学民の連携による「快腸プロジェクト」の実施など、シニアが活躍するための基盤づくりを進めてきたことを評価する。

財政面については、令和2年度に引き続き、市民税等の収納率を向上させたことや、経常収支比率及び実質収支比率の健全性が保たれていることを評価する。今後も財政の硬直化の改善に努めてほしい。また、財政力指数については、平成29年度より下がってきている。今後の少子高齢化、公共施設等の老朽化対策に当たっては、より一層の取組が必要であると考える。前年度から延期となった東京

2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催された。機運醸成の一翼を担う予定であった事業は、中止や規模縮小を余儀なくされた。スポーツは健康増進や地域コミュニティの育成にもつながることから、関係団体と連携し、ニュースポーツの普及促進やインクルーシブスポーツの理解促進について、継続していくことを望む。新型コロナウイルス感染症は、

**デジタル時代に対応でき、かつ厳しい時代の中で
既存の概念に縛られない職員の育成を望む**
やまとみどり 床鍋 義博

やまとみどりを代表して、令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

見直しも必要となった。DXと呼ばれるデジタル・トランスフォーメーション、ITやAIの活用により、これまでの行政とは根本から変わってくると思われる。

この状況の変化の流れは止めようもないので、得意不得意はあると思うが、職員にはこれを積極的に受け入れ、順応してほしい。

今後の日本の経済成長を予想するに当たって、右肩上がりの高度経済成長は到底期待できない。よって低成長、悪くすればマイナス成長となることが予想される。

先般行われた決算特別委員会での質疑において、平素予算執行に当たり、それぞれの事業についてしっかりとその事業目的を定め、それに向かって業務を遂行していることがうかがわれた。その点については職員に敬意を表したい。

新型コロナウイルス感染症拡大により、職員の仕事が増加している。終わりが見えない中、これからは「Withコロナ」ということが日常になっていき、これまで日常的に行ってきたイベントの開催方法はどうやっていくのか、またオンラインでできる業務があることもわかってきたので、働き方の

「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

今回の決算では、時局柄、特に新型コロナウイルス感染症対策に係る事業関係費が際立っていることとはやむを得ないものと認識している。また、民間保育園等施設整備補助金や保育士の確保支援に係る経費、施設型ショートステイの実施に係る経費、通学路等の防犯カメラの更新及び維持管理に係る経費、GIGAスクール事業に係る経費、旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事及び公開に係る経費、(仮称)東京街道運動広場管理棟新築設計委託料、そして市民の健康づくりの推進に係る経費や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る経費など、これらは全て、持続可能な市政の実現に向けての施策であると認められるところであり、評価する。

そのほか、細かく言えば、情報化推進計画作成支援委託料や子育てひろばの充実に係る経費、そして、野火止水水の環境保全に係る経費なども評価する。

また、財政面に関しては、前年度に比べて令和3年度の自主財源は増え、一方で依存財源は前年度よりも減っている。また、前年度に引き続き、経常収支比率は向上しているが、コロナ禍という未曾有の厄災の中、実際は市税収入の減であり、コロナ対策に係る国庫支出金の減によるところが大きいと考えられるなど、綱渡りの財政運営であることがうかがえる。

今後も同様の財政運営が続くと思われるが、より一層の歳入の縮減と、さらなる歳入の確保に向けた努力を望むとともに、「持続可能な市政の実現」への徹底的な模索を今回も求め、討論とする。

**様々なことが急激に変化する中、市の行財政
運営も、将来に向けて長期的な視野による変化を**
正和会 和地 仁美

正和会を代表して、令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、また、「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの支給や、自宅療養者への食料品等の配送支援など、市長のリーダーシップにより新型コロナウイルス感染症対策の様々な事務事業を的確かつ円滑に実行した。特に、ワクチン接種においては、65歳以上の希望者全員への接種を7月末までに完了させるといふ国の要請に対し、集団接種会場の接種日時の拡大や打ち手

の確保など、急なニーズにもトラブルなく対応したことについて、心より敬意を表する。

感染症対策のみならず、その他の重要施策についても、当初掲げた目標や事業目的をほぼ達成していること、民間保育園等施設整備補助や旧学校給食センター解体工事などの投資的事業も実施したことが決算内容から確認できた。

第6次行政改革大綱では、財政調整基金現在高は、最低限、標準財政規模の12%の額を維持することとしている。当市の令和3年度の標準財政規模は約181億円であるため、その12%は21億7200万円だ。令和3年度末時点の基金残高は約25億9300万円まで積み

増しているが、これは、厳しい財政状況の中でも持続可能な行財政運営という観点で、様々な努力の結果であると評価する。今後も不測の事態への備えとして、また、「水と緑と笑顔が輝くまち」の実現のための財源として、基金を充足させてほしい。

一般会計決算の不用額は、前年度決算より約68億円も増えている。経費削減等の工夫のほか、コロナ禍で実施できなかった事業があったためと認識しているが、執行する工夫の余地はなかったのか。特に、コロナ禍で様々なことが制限された学校生活を送っている子ども達に関する予算は、再度、点検すべきだ。今後、コロナ禍のような

**大幅な黒字となった要因を丁寧に説明するとともに、
より一層の市民参画の推進を求める**
無所属 実川 圭子

令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定について、「令和3年度東大和市下水道事業会計剰余金の処分について」、賛成の立場で討論を行う。

標準財政規模が拡大したにもかかわらず、実質収支比率が大幅に増えたことは、実質収支額も相応な金額になったということだ。市民感覚としては、黒字がこれだけあれば、財政的に余裕があると捉えてしまうのではないか。市民税が減少していることや返還金の仕組み、将来に備えるための基金の積み立てなど、今後も丁寧な説明で市民の理解を得る努力を求めたい。

庁舎の電気について、使用量、電気代ともに増えている。東京都が進める「電気を減らす、創る、蓄める」の取組を推進してほしい。子ども家庭支援センター運営事

な状況が起こった場合は、教育目的が果たせる方法を検討し、教育委員会がリードする形で予算を執行する工夫をしてほしい。

下水道事業会計においては、かなり厳しい経営状況であることを改めて確認した。今後も事業の経営状況と重要性を市民と共有できる取組を検討の上、計画的に経営改善に取り組みすることを期待する。

令和3年度に実施した事務事業の成果を、市長が就任以来述べられていた「あれか、これか」の視点で検証し、限られた財源で時代に合った事務事業を実現するため、今後も継続性、持続性を前提とした行財政運営を推し進めていくことを要望し、賛成討論とする。

**コロナ禍で綱渡りの財政運営が続く中でも、
持続可能な市政の実現を徹底的に模索すべし**
興市会 大后 治雄

興市会を代表して、令和3年度東大和市一般会計歳入歳出決算及び4特別会計歳入歳出決算並びに下水道事業会計決算の認定につい

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

特色ある公園整備方針に基づく、木製遊具等設置工事費などを計上した一般会計補正予算(第4号)を可決

特色ある公園整備方針に基づく、木製遊具等設置工事費などを計上した一般会計補正予算(第4号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、34億4841万円の増額で、主な歳入については、「地方交付税」が、令和4年度の交付額の決定に伴う普通交付税の6億9176万6千円の増額。「繰越金」が、令和3年度の決算剰余金の確定に伴う前年度繰越金の27億1238万4千

円の増額です。

主な歳出は、「総務費」が、市民会館運営費及び各市民センター管理費の増額や、令和3年度の精算に伴う福祉関係返還金の計上等による9億1千万5千円の増額。「諸支出金」が、基金積立金(原資分)の20億5685万3千円の増額で、決算剰余金の2分の1に相当する額を財政調整基金に積み立て、その他は、公共施設等整備基金に積み立てるものです。

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第5号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第5号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、5億58万円の増額で、主な歳入については、「国庫支出金」が、新型コロナウイルススワクチン接種体制確保事業費補助金等の3億5824万円の増額。「都支出金」が、高齢

者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業補助金の計上等による9749万円の増額です。

主な歳出は、「衛生費」が、予防事業費及び新型コロナウイルス感染症対策事業費の4億8099万8千円の増額。「教育費」が、学校給食センター運営費等の1650万2千円の増額です。

令和3年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、市から報告がありました。

財政の健全化を判断するための指標には次の4つがあり、いずれか1つの指標が別に定める早期健全化基準以上の数値となった場合、財政状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、その改善を内容とする財政健全化計画を作成し、議会の議決を経て、定めなければならないとされています。

① 実質赤字比率(標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合)

② 連結実質赤字比率(標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合)

③ 実質公債費比率(標準財政規模に対する一般会計等で負担する地方債の元利償還金等の割合)

④ 将来負担比率(標準財政規模等に対する一般会計等で将来負担する実質的負債額の割合)

当市の令和3年度決算における4つの指標全てが早期健全化基準を下回る内容となっているため、これらの指標において、当市の財政は健全な状況にあると考えられます。

東大和市高校生等医療費助成条例を可決

東大和市高校生等医療費助成条例案が提案され、全会一致で可決しました。

義務教育終了後の高校生等の時期は、生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期であり、自らの健康を管理し、改善できる取組が重要となります。このような

状況を鑑み、高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、子育ての支援に資するため、条例を制定するものです。

内容は、全13条と附則から構成されています。

条例の施行日は、令和5年4月1日です。

「子ども医療費助成の拡充を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 東京都が令和5年度から実施する高校生等医療費助成事業は、子どもが必要な医療を受ける権利を保障するとともに、子育て世代の経済負担を軽減する重要な取組です。

7月29日、東京都市長会も都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、都知事に要望したところです。

本来子どもに対する支援は、保護者の経済力によって差をつけるべきではなく、都内に住む子ども

たちがひとしく医療を受ける権利を保障するためにも、東大和市議会として、東京都に対し以下のとおり求めます。

① 高校生等医療費助成事業も含め、子どもの医療費助成の財源は、都において、責任を持って恒久的な財政支援を図ること。

② 高校生等医療費助成事業も含め、子どもの医療費助成について、所得制限や一部自己負担を撤廃・都の補助率の引上げを図るなど、子育て支援策として、医療費助成制度の再構築をすること。

「市民生活を支える公共交通の整備推進と財政支援強化を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 人口減少と高齢化等に加えて、コロナ禍の長期化

に伴い、公共交通の経営が危機に直面しています。自治体が運営するコミュニティバス等においても、乗車人員の減少や経費の増大で自治体負担が大きく増大しています。

よって、東大和市議会は、東京都に対して、以下のとおり、取り組まれることを求めます。

① コミュニティバス事業やコミュニティタクシー、デマンド交通など持続可能な公共交通ネットワークの構築に対する継続的な財政支援を行うこと。

② 多摩都市モノレールの延伸について、特に「上北台〜箱根ヶ崎」区間の事業化を着実に進め、加速化を図ること。

③ 東大和市の財政状況及び市民の利便性の確保に留意しつつコミュニティバスと多摩都市モノレールに対して、シルバークロスを適用できる環境を整うよう制度の拡充等の対応を図ること。

「障害者・高齢者等の参政権の保障を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、総務大臣及び東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 2023年4月に統一地方選挙が行われます。かねてより国・都道府県・市町村における投票制度の在り方について障害者・高齢者等の参政権の保障と投票制度の改善を求める当事者等の声が出されています。

本議会においても障害者・高齢者等の参政権の保障を求める立場から、全面的な改善策を求めるとともに、当面国及び都道府県に対して下記の事項について早急に改善されることを求めるものです。

① 郵便等による投票制度の対象範囲について、介護保険の被保険者等の声が出されています。

② 全国の投票所において合理的配慮が提供されるよう具体的な施策を実行すること。

③ 全ての国会議員選挙の政見放送について、手話通訳及び字幕が付されるよう法改正等を実施すること。また、国政選挙・地方選挙を問わず、選挙公報が発行される場合にその全文を点字版、音声版及び拡大文字版として発行するよう法改正等を実施すること。

教育委員会委員 藤宮志津子氏の再任について同意

令和4年9月30日をもって教育委員会委員の任期が満了となる藤宮志津子(ふじみや・しづこ)氏の再任について、全会一致で同意しました。

藤宮氏は、大和富士幼稚園の副園長として多くの園児の教育に尽力されている一方、平成26年10月から2期8年間にわたり、教育委員会委員を務められています。

また、現在、東大和市要保護児童対策地域協議会において、構成機関の代表者としても活躍されています。

教育について豊富な経験と広い識見を有し、人望も厚いことから、引き続き、教育委員会委員の再任を提案されました。

任期は令和4年10月1日から令和8年9月30日までの4年間です。

市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

高校生等医療費助成事業について/広報について

自 根岸 聡彦

市の公共施設について/市の用途地域について

無 実川 圭子

歩道及び道路の整備について/コロナ対応について/水害対策について

正 和地 仁美

市民意識調査等の施策検討や各種計画の進捗検証に資する取組について

公 木戸岡 秀彦

コロナ対策/空家対策/AEDの設置/ネーミングライツ等の推進について

や 大川 元

新型コロナウイルスワクチン4回目接種について

公 東口 正美

特別支援教育推進計画等/マイナンバーカードの交付とマイナポイントについて

公 中間 建二

市役所の窓口業務等の委託における行政改革の成果と今後の取組

自 森田 博之

デジタル地域通貨の導入について

公 佐竹 康彦

若い世代の意見を市政・まちづくりに反映させる取組について

共 上林 真佐恵

地域公共交通/子どもの権利と市の保育・教育・子育て施策について

共 尾崎 利一

コロナ危機/市民サービス廃止等/気候危機/障害者控除/都有地

や 中野 志乃夫

消費者詐欺被害の実態と予防策/旧日立航空機(株)変電所について

公 荒幡 伸一

物価高騰対策/制服や学用品のリユース/選挙の投票率及び利便性の向上について

共 森田 真一

国葬/平和施策/公共施設等総合管理計画等と市財政への影響について

無 中村 庄一郎

多摩湖を活用したPRと観光事業について/空家等対策について

5ページ

6ページ

7ページ



会派等略称 公 公明党 自 自由民主党 共 日本共産党
や やまともどり 正 正和会 無 無所属



東やまと市報

問 医療費助成制度の創設に向けた、国への働きかけについて伺う。
答 全ての子どもが平等に支援を受け、健康で健全な生活を送ることができ環境の整備を図るため、必要な経費は全額国庫負担とすることも含めて、引き続き、東京都市長会を通じて要望していきたい。
要望 東京都における恒久的な財源負担を求めるとともに、所得制

高校生等医療費助成事業、当市の前向きな取組を知っていただくための広報について



蜂須賀千雅 (自由民主党)

問 限や一部負担金の撤廃についても、粘り強く要望してほしい。
答 持続可能な行財政運営の実現に向け、市報の連載企画の効果は大きかったと考えるが、いかがか。
答 多くの方から反響をいただいた中で、もう少し、いろんな世代があってもいいのではないかと、意見もいただいた。将来市民の選択肢を制限したり、奪うことなく、市民の要望を最大限に満たすことが可能となるよう、引き続き、多くの方の理解と協力をいただきながら取り組んでいきたい。
要望 正面からのみ見てきた視点を変えるだけで、経費をかけずとも、すばらしい効果を生み出せることもある。知恵を出し合って、今後も広報の充実に努めてほしい。



問 東大和市における、商業地域の位置づけについて伺う。
答 商業地域は、現在の都市マスタープランで示した将来像に対応した地域にそれぞれ指定されている。輝きプランでは、駅周辺における魅力的な拠点形成などを位置づけている。
問 近隣他市と比較した場合の当市の商業地域の評価について伺う。

東大和市の今後さらなる発展のために、商業地域の拡充を



根岸聡彦 (自由民主党)

答 近隣他市では、にぎわいのある拠点の形成を目指した都市づくりが進められており、中心市街地の活性化が図られてきている。そういった事例を参考に、今後の都市づくりについて検討していく必要がある。
問 東大和市の産業振興という観点から、商業地域の拡充は大きな意味があると考えますが、いかがか。
答 駅周辺等、市の拠点の将来像を考え、商業など都市機能の集積、土地利用の高度化を目指すという点で、用途地域の見直しは選択肢の一つになる。
要望 用途地域は、最適な都市空間の形成に大きな意味を持つ。東大和市のさらなる発展のためにも、商業地域拡充の検討を望む。



問 市民意識調査の目的は。
答 基本計画に位置つけた施策等の成果を図る指標として定めた市民満足度を調査し、計画の進行管理に活用することである。
問 市民意識調査の回答数とその有効性は。また、いわゆる将来世代の回答数の比率が低い原因は。
答 回答数は700人、800人台だが、統計学上、当市の人口では750人以

市の将来をより魅力あるものとするために市民意識調査の結果やデータをさらに活用すべき



和地仁美 (正和会)

上であれば、一定の信頼性があると考えられている。年代別の回答数については、年齢比率等に基づき対象者を抽出しているためである。
問 回答方法にウェブと紙を併用し、幅広い年齢から多くの回答を得ている自治体もあるが、検討は。
答 費用対効果を含めて研究する。
問 多くの施策を成功させている自治体では、自治体経営にマーケティングを取り入れている。当市も市民意識調査の結果を有効活用できるように、職員の研修を実施することともに、様々な調査の位置づけの見直しが必要ではないか。
答 自治体間競争の中、得た情報を課題解決へ役立て、政策形成につなげていくことが、今後、より一層、重要になると考えている。

安全に歩ける歩道の整備、新型コロナウイルスの検査等の対応、水害への備えについて



実川圭子 (無所属)



富士見通り

問 歩道についての点検や補修などの計画はあるのか。
答 車道の設計期間は原則10年だが、歩道は人や自転車程度の荷重しかかからないため、設計期間は定められていない。劣化状況を確認し、改修を検討することになる。
要望 安全・安心のために、歩道においても定期的な点検や補修などを実施してほしい。

問 コロナ第7波では感染者が急増した中、必要な情報を入手できずに苦労したという方がいる。発熱時等の検査機関や相談先の情報を、市のホームページのトップ画面や市報の一面に掲載できないか。
答 情報が確実に入手できるように、ホームページのつくりを検討する。
問 水害ハザードマップに、避難する方向を矢印で表示できないか。
答 一つのルートのみを示すことが、かえって危険な場合も考えられる。また、自宅の上階や、親類宅への避難等、分散避難と言われる方法もあり、一つには絞れない。
問 浸水の影響が少ない集会所を避難所に指定できないか。
答 避難所は一定の施設規模が必要のため現段階では考えていない。

コロナ対策、空家対策、ネーミングライツ等の推進、AEDの設置について

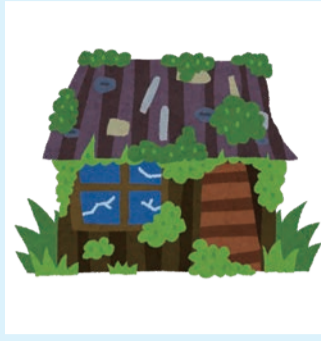


木戸岡秀彦 (公明党)

問 自宅療養者・濃厚接触者への食料等の支援について、引き続き迅速な対応を望むが、いかがか。

答 今定例会で議決された補正予算では、食料2300箱、生活用品67箱分の予算を計上した。状況を注視し、今後も適切に対応する。

問 コールセンター等につながらずらいと聞く。広報を強化しては、皆様に分かりやすく情報が伝



問 財源の確保につながるネーミングライツや広告掲出の取組を、さらに推進してはどうかか。

答 他の自治体の事例も参考にし、調査・研究を進めるとともに、自主財源の確保に努めていきたい。

問 AEDの空白地域への設置は、空白地域への設置は財源の確保等、課題を研究する必要がある。

4回目となる新型コロナウイルスワクチン接種。引き続き、安全で着実な実施を求める



大川 元 (やまとみどり)

問 4回目接種の進捗状況を伺う。

答 令和4年8月22日時点で1万5101人の方が接種を完了している。このうち60歳以上の対象者の接種率は約58%である。

問 4回目接種の開始当初には、医療従事者等も対象にすべきとの声が上がっていたが、市の認識は。

答 接種対象者など、基本的な方針は国が決定している。市として



要望 できる範囲で速やかに対応を進める努力を市はしてきたと理解をしているが、対応が後手に回っているのではないかと市民の声も聞く。国や都に任せきりにするのではなく、市独自に情報を把握し、安全なワクチン接種を実施できるように、引き続き、臨機応変な対応をお願いする。

東大和市の特別支援教育、マイナンバーカードの交付とマイナンバーポイントについて



東口正美 (公明党)

問 当市では学校の適正規模及び適正配置の方針に基づき、学校施設長寿命化計画が策定されている。また、児童発達支援センターが第八小学校の隣に、都立の特別支援学校が向原地域に新設される。これらが市の特別支援教育に与える影響について、市の考えを伺う。

答 特別支援学校ができることは当市にとって大きなプラスになる



市内小学校

問 と考える。誰もが相互に個性を尊重し合える共生社会の実現に向け、特別支援教育の充実を図っていく。

問 窓口での手続が1回で済むマイナンバーカードの交付方法は、郵送やスマホでの申請の方は、市役所の窓口で受け取り、市役所及び出張申請窓口での申請の方は郵送で受け取ることが可能である。

問 スマホ未利用者のマイナンバー付与にはnanacoカードが便利だと考えるが、地域活性化包括事業連携等を利用し、推進できないか。

答 当市周辺で利用できるICカードは25種類あり、特定ものを勧めるのは難しいが、手続が割合簡単な電子マネーはどれかと問合せがあれば、答えることはできる。

市役所窓口業務の民間委託の成果を踏まえて自治体DXの推進を求める



中間建二 (公明党)

問 旧市民部窓口業務の民間委託によるコスト削減効果は。

答 令和3年度は年間で約1億円の削減が図られたと試算している。

問 納税管理業務を民間委託したことによる実績の詳細を伺う。

答 BPOとRPAの導入により、収納率の向上を成し遂げている。税収増は令和3年度までに市税において約1億8千万円、年平均で



問 6千万円の増収が実現している。窓口業務全般における市民サービス向上の詳細を伺う。

答 フロアマネジャーを2名配置し、きめ細かな対応を実現するとともに、記載困難者に対する窓口手続の負担軽減を行うなど、市民サービス向上に努めている。

問 自治体DXの推進を図るため、オンライン申請の拡充にどのように取り組んでいくのか。

答 保育園入園に関する申請手続のオンライン化を検討していきたい。また、国では令和4年度末までに、子育てや介護関係の手続をマイナンバーカードを活用してオンライン化する計画となっていることから、当市においても必要な対応を進めていく。

地域経済活性化や、市の施策推進に役立てる市独自のデジタル地域通貨の導入を提案する



森田博之 (自由民主党)

問 支払額の30%を還元する消費活性化事業については現在8回目が行われている。その経済効果は。

答 これまで消費者へ付与された金額の合計は約4億9200万円が見込まれ、市内経済の活性化につながっていると考える。

問 この事業は国や都の予算で行われているが、予算がつかず廃止となった後の事業者への支援は。

答 これまでも、その時に応じた支援に取り組んできた。財源見込みを踏まえながら検討していく。

問 地域限定のデジタル通貨を導入する自治体が増えている。当市へも導入し、地域経済の活性化と地域コミュニティ形成の一助とする。この事業は国や都の予算で行われることを提案するが、いかがか。

答 デジタル地域通貨を導入した自治体等では、住民の自助、共助の取組などに活用し、消費活性化とともに地域の課題解決につなげている事例もあると認識している。情報収集に努め、効果等を研究していく必要があると考えている。

要望 市のような施策の推進にも利用できる。商工会など地域と連携し、検討することを要望する。



市政に若い世代の意見を反映を。パートナーシップ宣誓制度の取組。通学時の熱中症対策



佐竹康彦 (公明党)

問 若い世代の意見を取り入れる取組とその必要性をどう考えるか。

答 総合計画審議会等の委員に、若い世代や小中学生の枠を設けた。持続可能な市政運営と、若い世代の方に定住・移住したいと思っただけのまちづくりには、その世代の方の意見を聴き、施策に生かすことが必要だと考える。

問 他の自治体で行われている



要望 「若者会議」の開催、審議会の「若者枠」設置、「少年議会」開催等を当市でも検討するべきではないか。

答 若い世代の参画を促す方法等、課題を整理し、他の自治体の事例を参考に、必要性を鑑みながら当市にふさわしい方法を研究したい。

要望 若い世代の意見を反映させる取組を積極的に進めてほしい。

問 都のパートナーシップ宣誓制度の影響と市における導入検討は。

答 制度実施に伴うサービス開始により、性的少数者への理解が促進される。当市への導入については調査研究する必要がある。

問 酷暑下の通学時熱中症対策に車両送迎等の対策を検討しては。

答 費用等課題がある。他市の状況を確認しつつ、調査研究したい。

ちよこバスなど地域公共交通の拡充を。子どもの権利条例の制定を。市立狭山保育園の存続を



上林真佐恵 (日本共産党)

交通権及び交通の意義とは。法令に明確な規定はないが、交通政策基本法においては「国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図るために欠くことのできないもの」とされている。

公共交通ネットワークの構築が必... 住民参加で、まちづくりと一体に取り組みことを求める。

ちよこバス、コミュニティタクシー、デマンド交通等を組み合わせる必要がある。

若い世代の意見を施策に生かすことが大切であると考えます。



芋窪地域コミュニティタクシー「いもたく」

狭山保育園の段階的廃園に伴い、当事者である子どもから意見を聞くことについて、市の考えは...

最大で数十万円の税軽減となる市長認定障害者控除。要介護・支援認定者の78%が該当する可能性



尾崎利一 (日本共産党)

市長認定障害者控除とは。介護保険の要介護認定等を受けた65歳以上の方のうち、障害者に準ずると認められた方を障害者控除の対象とするものである。

越市では、要介護・支援認定者の78%が障害者控除認定を受けている。当市の認定実績の20倍だ。努力が必要ではないか。

令和3年度末現在で4582人である。当市と認定基準がほぼ同じ上

介護認定を受けている方の申請を促すような、ホームページの内容へ改善することを研究したい。



障害者控除や特別障害者控除が受けられる、扶養する家族は障害者扶養控除や同居特別障害者控除等が受けられるなど、障害者控除認定で大きな負担軽減になることや5年遡って認定を受けられることなども周知すべきではないか。

旧日立航空機株式会社変電所外周の誤解を招く機械類の撤去を



中野志乃夫 (やまとみどり)

旧日立航空機株式会社変電所について、公開日を増やした結果、訪問者も増えて、その存在価値はますます高まっていると感じるが、一方で、都が設置した外周の機械類が誤解を招いている。これらは旧日立航空機株式会社のものでなく、都がデザインの一環として設置したもので、訪れた方からは疑問が出ている。歴史的建造物として

して適切に保存、運営していくためにも都に撤去を求めざるべきでは。当市は変電所の設置について都から許可を受けている立場にある。外周に設置されたプロペラ等の機械類は、都が公園施設として設置したものであり、撤去を求めるとは慎重な対応が必要である。



旧日立航空機株式会社変電所

最近、都公園緑地部の姿勢が変わったように思う。都内の調布飛行場周辺にある武蔵野の森公園の事務所には、戦時中の輸送機のプロペラが、専門家を集めて調査した上で常設展示されている。今までは東京都に要望していただいようだが、外周に設置した機械類については、歴史的建造物として誤解を招くおそれがあるので、撤去するように働きかけてほしい。

物価高騰対策、制服や学用品のリユース、選挙の投票率及び利便性の向上について



荒幡伸一 (公明党)

公明党が推奨した、肥料価格の高騰に苦しむ農業者を対象とした支援制度の効果について伺う。

組は効果的だと思いが、いかがか。当市では保護者会によるリユースの仕組みができており、新たな取組を行う予定はないが、効果が期待できる取組については学校を通して保護者へ情報提供したい。

原価価格の高騰等により原料の国際価格が大幅に上昇し、価格が急騰している。国が進める肥料価格高騰対策事業によって、市内農業者が受ける価格高騰の影響の緩和が見込めると認識している。

SDGsのゴールである「つくる責任、つかう責任」、「人や国の不平等をなくそう」、「貧困をなくそう」に寄与する観点から、循環型社会の実現を目指し、前向きに検討していくことを要望する。



選挙の投票率及び投票の利便性の向上についての検討状況は。具体的方策を見いだすまでには至っていないが、引き続き、東大和市明い選挙推進委員会とも連携し、一人でも多くの選挙人に投票していただけるよう努めたい。

公共施設等総合管理計画等の考え方や市財政への影響、市長の行財政認識について伺う



森田真一 (日本共産党)

第1回、第2回定例会に引き続き伺う。建築系公共施設の建て替え等の費用と維持管理費が60年間で約3千億円という市の話は、事業自体を縮小するためのものだった。毎年の財源不足額が算定方法の設定次第で何倍にも変わってしまうことについては、前回指摘したところだが、今回は行財政認識の角度から伺う。市長は、

市報の連載企画に関する答弁で、京都市の財政危機の報道を挙げ、京都市長は国基準や他都市の水準を上回っているものは聖域なく見直すと言っている、当市もこのままでは同じようになると発言した。今後の行財政に対する市長の認識と理解したが、その教訓を当市に生かすには、原因を知ることが必要だ。財政指標等から見てどのようなことが言えるのか。



東大和市役所

世界的観光都市ですら状況が一変するという教訓。試算はない。京都市は、放漫経営で巨額の負債を抱えた結果、市民に負担増を転嫁したとされている。その結論の市民負担のみを引用し、市が積み上げてきた説明努力が台なしになってしまわないよう願う。

多摩湖の魅力を生かした積極的な情報発信を。空家対策は、高齢の方が相談しやすい体制を



中村庄一郎 (無所属)

市内公共施設等に掲出された多摩湖のポスターについて伺う。

近隣市にある施設へ当市の観光マップを配置する等、情報発信に努めている。令和4年4月に開設した、うまべえインスタグラムでも話題を投稿しており、当市を訪れた方がSNSで全国へ発信することで、多摩湖の魅力をさらに広める効果が期待できると考える。

空家等対策は、高齢化の進展を踏まえた視点で行うべきでは。

空家になる前の段階から適正な維持管理に努めていただくことで、将来負担の軽減や特定空家等の発生を抑制できるものと考えている。高齢者福祉・介護等の関係部署と情報共有を図るとともに、介護・福祉分野の団体を通じて周知・啓発を行うなど、連携体制の構築についても検討していきたい。



第1弾選定ポスター「すみません 多摩湖は東大和のものです」

東大和市魅力「彩」発見ポスター制作事業

意見 これほど議論がされ、なおかつ国の問題にもかかわらず、市議会にまでこのような陳情が上がるといふ状態を考えると、本当にこの国葬をこのまま行ってもいいものだろうかと非常に疑問に思う。

意見 市の対応については一般質問の中で伺ったところだが、残念ながら国などから具体的な通知は今もって示されておらず、対応を見定めていることだった。市も答えに窮するような立場に置くようなこと自体を、非常に遺憾に思っている。

様々な意見があることについては十分に承知をしているが、どんな理由があろうと、あのような暴挙は絶対に許されたいということ、国家の意思として世界に明らかにする意義が、今回の国葬にはあるものと受け止めている。法的根拠がきちんとあるのか、国民への弔意の強制にならないのか、という2点が最も大事だということだが、これらの点についても、私自身は国会での説明に理解をしている。

意見 国葬とは、国に大きく貢献した者の死に際して国家が主催する葬儀のこととなっている。国民に弔意の表明を強制的に求めるような誤解が生まれないように、閣議決定は行わず、地方自治体や教育委員会などにも弔意表明の協力を求めないと岸田首相がはっきりと答弁されているため、本陳情には賛同できかねる。

意見 政府が誠心誠意、国民の皆様の理解が得られるように、説明を続けていくべきである。

討論 法的根拠のない国葬を一遍の閣議決定によって強行することは、法主義を破壊し、法の支配を人の支配に変える暴挙である。憲法第14条が規定をする法の下の平等に反し、憲法19条が保障する思想及び良心の自由にも反することを踏まえて、本陳情には賛成する。

(3) 安倍晋三元首相の国葬に反対し、その意見を国に対して表明することを求める陳情は、可否同数のため、委員長裁決により、不採択となりました。

(主な意見・討論)

意見 行政上の事実行為として式典を行う場合、法律の根拠は必ずしも必要がないということは今までもあった。立法院や司法府における特段の意思決定に関わることなく、行政の裁量で閣議決定をして実施してきたという事実もあるため、本陳情には賛同しかねる。

意見 総理大臣は選挙で選ばれ信託された国会議員により選出されている。長年にわたり要職を務められたという、その事実自体、大変に重いものと受け止めている。人心が動揺しているところに乗じていることや、政治家の評価の良し悪しは時代を経てから決

まる部分もあることを踏まえると、法的根拠の薄いまま、国葬を強行するのはいかなるものかと考える。

意見 陳情理由に若干の違和感があるが、本陳情には賛成したい。

意見 東日本大震災の追悼の場合、特段の国会決議などを必要としなかったということだが、その背景にあるのは、やはり国民の意思ということになると思う。世論調査で取り上げられて、賛成、反対が拮抗したという事実はない。

討論 国葬の実施は、憲法に保障された内心の自由を侵害して、弔意の強制につながるものが強く懸念される。国会での説明も議決もなしに、憲法違反の国葬に国民の

血税を使うなどということは、無に無法を重ねると言わざるを得ない。本陳情には賛成する。

(所管事務調査) 令和4年9月13日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和4年6月から令和4年8月までの災害対応等について、総務部から報告を受け、質疑を行いました。

次に、「行政のデジタル化について」を議題とし、同じく総務部から、東大和市デジタル化推進支援業務委託についての説明を受け、質疑の後、委員間で意見交換を行いました。

また、7月22日に実施した渋谷区への行政視察「デジタル化の取り組みについて」の内容について、委員間で意見交換を行いました。今後の調査の進め方について協議した結果、埼玉県入間市を視察することに決定しました。

厚生文教



(継) 東大和市高齢者補聴器購入費助成条例は、否決しました。

(主な質疑及び意見)

問 他自治体での取組状況は、都内では区部がほとんどだが、令和3年10月6日時点で、約13の自治体で取り組まれている。26市では、三鷹市で令和4年10月から補助を開始すると聞いている。

問 アフターケアをする専門家が、必要だと思うが、補聴器相談医や認定補聴器技能者からのアドバイスを受けるための当市の環境は、どのような状況になっているのか。

答 今回の条例は購入費を補助する条例であり、その後のアフターケアなどを定める条例ではないが、制度としてそういうことを市として進めていく必要があると考える。

東大和市高校生等医療費助成条例は、全会一致で原案どおり可決しました。 また、委員会として意見書を提出することとしました。

(主な質疑及び意見・討論)

問 助成の対象者及び対象人数は、高校生等の範囲については、15歳に達した日の翌日以後の最初の4月1日から18歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にあ

答 対象者数に限定はしていない。対象者数は、約2500人を見込んでいる。

問 高校を中退した場合も対象となるのか。また、留年等で19歳になった場合は対象から外れるのか。

答 年齢の要件の範囲に収まっている方で、保護者の方の所得制限がその範囲内であれば、医療費助成の対象となる。年齢の要件が超えている場合は、対象とならない。

問 制度の課題を伺う。また、自分が対象者だときちんとわかるような周知方法を望むが、いかがか。

答 令和7年度までは東京都の事業の10割負担となっているが、令和8年度以降は事業費の財源が定まっていないことから、その確保が課題である。周知については、対象と思われる方のごとく全てに、制度が分かるようなチラシも含め、申請書を送付する予定である。

問 市長会からも要望書等を提出していると思うが、その内容は、国の制度として子供の医療費をぜひ制度化してほしいという形で要望書を出している。

答 国の制度として子供の医療費をぜひ制度化してほしいという形で要望書を出している。

(1) 東大和市介護保険条例に「介護発給義務」を明記する改正を求める陳情は、不採択となりました。

(主な質疑及び意見)

問 介護発給義務がないと、当市の介護事業に何か支障があるのか。

答 介護保険法においても、介護発給義務という規定はない。この義務がなくても現状の制度は適切に実施されるものと考えている。

問 受給権とはどのようなものか。

答 東大和市介護保険条例第5条第3項に受給権という言葉がある。第5条は賦課期日後の資格取得、喪失等があった場合の保険料の額を規定する条文で、その対象者について説明している。具体的には、老齢福祉年金の受給権を有するに

至ったものとしての引用文である。

問 介護保険法では自治体の責務というものが定められているので、義務という言葉を書き込まなくても法的に問題はないと考えるが、市の認識を伺う。

答 介護保険法を基本として条例を制定している中で、この法に基づいて、市の責務を果たしていくこと、公共団体の責務が明記されていることから、あえてこの義務という言葉を書き込まなくても、十分に権利は担保されていると考える。

(所管事務調査) 令和4年7月26日に、7月19日に実施した江戸川区への行政視察「ひきこもり対策について」の内容について、委員間で意見交換を行いました。

令和4年9月12日には、今後の調査の進め方について協議した結果、当市におけるひきこもりの状況について、担当部署に話を聞くことを決定しました。

答 議案として提出された新設条例案は、原則として、常任委員会等に付託されます。条例の効果や他の法令との関係等について、十分な審査・調査を行い、その結果を委員長が本会議に報告します。本会議では委員長からの報告に基づいて、さらに質疑・討論・表決を行い、議会としての意思を決定します。



建設環境



市道路線の認定について、市道路線の廃止については、いずれも全会一致で原案どおり可決しました。

(所管事務調査) 7月27日に実施した埼玉県所沢市への行政視察「所沢ブランド特産品認定制度について」の内容について、委員間で意見交換を行いました。また、次回の行政視察の実施について、協議しました。

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

東京都後期高齢者医療広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、任期は2年と規定されています。広域連合議会議員は、個々の区市町村の住民を代表する者ではなく、広域連合区域内全体の都民の代表として審議、決定を行います。

- ◇広域連合議会議員 中村庄一郎
- 令和4年第1回臨時議会
- 1 開催日 令和4年7月28日
- 2 議事
 - ・東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について(計3件)

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

- ◇企業団議会議員
- 大后 治雄 荒幡 伸一
- 令和4年第1回臨時議会
- 1 開催日 令和4年8月3日
- 2 議事

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道及び道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

- 第1回委員会
- 1 開催日 令和4年7月27日
- 2 議事
 - ・令和4年度第2委員会活動計画(案)について
 - ・国東京都に対する陳情書(案)について ほか
- 第2委員会(下水道)
- 1 開催日 令和4年7月22日
- 2 議事
 - ・令和4年度第1委員会活動計画(案)について
 - ・国東京都に対する陳情書(案)について ほか
- 第3委員会(道路)
- 1 開催日 令和4年8月8日
- 2 議事
 - ・令和4年度第3委員会活動計画(案)について
 - ・国東京都に対する陳情書(案)について ほか

- ・行政報告
- ・昭和病院企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・公立昭和病院使用条例の一部を改正する条例
- ・令和4年度昭和病院企業団病院事業会計補正予算(第1号) ほか



昭和病院企業団

野火止用水保全対策協議会



野火止用水

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的に、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

- ◇協議会委員
- 木下 富雄 森田 博之 東口 正美

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

- ◇協議会構成員
- 議長 関田 正民
- 建設環境委員会委員長 木下 富雄
- 第54回総会
- 1 開催日 令和4年7月26日
- 2 議事
 - ・令和3年度事業報告
 - ・令和3年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告



JR 五日市線

- 令和4年度通常総会
- 1 開催日 令和4年7月27日
- 2 議事
 - ・令和3年度事業報告
 - ・令和3年度収支決算及び監査結果報告
 - ・令和4年度事業計画(案)
 - ・令和4年度収支予算(案)
 - ・令和4年度野火止用水保全に関する要望書(案)
 - ・役員交代について(案) ほか

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

- ◇協議会構成員
- 議長 関田 正民
- 建設環境委員会委員長 木下 富雄
- 第41回総会
- 1 開催日 令和4年7月26日
- 2 議事
 - ・令和3年度事業報告
 - ・令和3年度歳入歳出決算・歳入歳出決算監査報告



多摩モノレール



議長が出席した会議

関田正民議長が出席した主な会議として、全国市議会議長会、関東市議会議長会及び東京都市議会議長会等について報告します。開催された期間は、令和4年4月1日から令和4年9月30日までです。

全国市議会議長会

- 第174回社会文教委員会
- 1 開催日 令和4年7月14日
- 2 議事
 - ・要望書(案)について
 - ・要望活動の方法について
 - ・今後の運営について ほか

関東市議会議長会

- 定期総会
- 1 開催日 令和4年4月27日
- 2 議事
 - ・正及び委員活動費の見直しについて
 - ・出産育児一時金の増額について
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種とPCR検査の推進及び地域経済支援の拡充について
 - ・放課後等デイサービス事業所の報酬改定について広く事業者からの要望を踏まえて検討するよう求める意見書 ほか

東京都議会議長会

- 4月理事会及び臨時総会
- 1 開催日 令和4年4月18日
- 2 議事
 - ・令和3年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定について ほか
- 5月定例総会
- 1 開催日 令和4年5月27日
- 2 議事
 - ・各市提出議案について
 - ・令和4年度東京都議会議長会研修計画について
 - ・令和4年度東京都議会議長会事業計画について
 - ・令和4年度東京都議会議長会関係役員について ほか
- 8月定例総会
- 1 開催日 令和4年8月4日
- 2 議事
 - ・都県提出議案について
 - ・北京市・区人民代表大会友好代表団招待事業について ほか



東京都北多摩議長連絡協議会

- 定例総会
- 1 開催日 令和4年8月2日
- 2 議事
 - ・令和3年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
 - ・令和3年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
 - ・令和4年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

- 通常総会
- 1 開催日 令和4年5月20日
- 2 議事
 - ・令和3年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告について
 - ・令和3年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算(案)について ほか

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

- 理事会及び総会(書面会議)
- 1 開催日 令和4年5月27日
- 2 議事
 - ・令和3年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出決算の認定について
 - ・令和4年度三多摩上下水及び道路建設促進協議会歳入歳出予算(案)について
 - ・役員の選任について
 - ・総会決議(案)について ほか

東京河川改修促進連盟

- 理事会(書面会議)
- 1 開催日 令和4年7月8日
- 2 議事
 - ・令和3年度事業報告
 - ・令和3年度歳入歳出決算
 - ・会計監査報告
 - ・令和4年度事業計画(案)
 - ・令和4年度歳入歳出予算(案)
 - ・令和4年度分担金(案)
 - ・第60回総会及び促進大会(案)
 - ・令和5年度役員(案)

東京都町村議会議員公務災害補償等組合議会

- 令和4年第1回臨時会
- 1 開催日 令和4年5月27日
- 2 議事
 - ・東京都町村議会議員公務災害補償等組合監査委員(議会議員選出)の選任の同意について ほか

監査委員の活動内容

- 監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独任制の執行機関です。定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。
- ◇監査委員一宮 由子(議会議員選出)
 - ◇開催日及び内容
 - ▽4月26日 例月出納検査
 - ▽4月28日 令和4年度東京都市議会議員会役員会・定期総会(府中市)
 - ▽5月24日 例月出納検査
 - ▽6月28日 例月出納検査
 - ▽7月4日 令和4年度関東東都市監査委員会定期総会(書面開催)
 - ※日付は書面審議結果通知日
 - ▽9月27日 例月出納検査
 - ▽7月11日 令和3年度東大和市各会計歳入歳出決算・下水道事業会計決算及び基金運用状況審査
 - ▽7月26日 例月出納検査
 - ▽8月16日 令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査
 - ▽8月24日 市長への講評(令和3年度東大和市各会計歳入歳出決算・下水道事業会計決算及び基金運用状況審査)及び例月出納検査
 - ▽9月14日 令和4年度全国都市監査委員会定期総会及び研修会(書面開催)
 - ※日付は書面審議結果通知日
 - ▽9月15日 市議会決算特別委員会



第5回 東大和市議会「市民の声を聴く会」を開催します!

新型コロナウイルス感染症対策のため、今回も、原則、事前申込制となります。参加を希望される場合は、**事前申込みの上**、会場へお越しください。

日時 令和4年11月20日(日)午後2時から
場所 中央公民館ホール
定員 30名
申込期限 令和4年11月16日(水)午後5時まで
※先着順のため、申込期限前に締め切らせていただく場合がございます
※手話通訳を希望する方は、11月10日(木)までに、下記のFAX番号へご連絡ください

申込方法 ①市役所2階の議会事務局窓口での申し込み
②電話・FAXでの申し込み(電話番号)042-563-2111(内線2003)
(FAX番号)042-563-5926

令和3年度決算審査の内容や各委員会が所管する分野等について、皆様の声を広く聴かせていただきたく、グループディスカッション形式で実施いたします!

委員会名	所管事務調査のテーマ	委員会が所管する主な分野
総務	・市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること ・行政のデジタル化について	・シティ・プロモーション、ふるさと納税 ・市民協働 ・総合計画など市政全般 ・デジタル化 ・防災、防犯など
厚生文教	・社会的孤立におけるひきこもり支援の取り組みについて	・子育て支援 ・国民健康保険 ・福祉 ・学校教育 ・社会教育など
建設環境	・東大和の特産品による産業の活性化について	・観光、産業振興 ・環境(廃棄物処理等を含む) ・都市建設(道路、公園) ・農業など

閉会中に行われた会議

- < 7 月 >
12日 ○広報委員会
14日 ○総務委員会
26日 ○厚生文教委員会
27日 ○議員全員協議会
< 8 月 >
8日 ○議会運営委員会
29日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- < 6 月 >
28日 ○監査委員例月出納検査
< 7 月 >
8日 ○東京河川改修促進連盟理事会※
14日 ○全国市議会議長会第174回社会文教委員会
22日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
26日 ○監査委員例月出納検査
○第54回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
○第41回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
27日 ○野火止水水保全対策協議会通常総会
28日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
< 8 月 >
2日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
3日 ○昭和病院企業団議会第1回臨時会
4日 ○東京都市議会議長会定例総会
8日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
9日 ○第60回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
24日 ○監査委員例月出納検査

※…書面会議(会議場所に参加せず、メール等の通信手段を利用して、照会及び回答を行う)による開催。

12月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for December with dates 11-17 and activities like '一般質問', '委員会審査報告等・閉会', '初日付託分請願・陳情受付締切'.

※日程は11月25日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



9月議会での議案等の結果

Main table showing results of council proposals. Columns include '件名', '会派名・会派人数', '結果', and various party abbreviations (公, 自, 共, etc.).

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、正和会については関田議長を除いた人数です。
会派名略称: 公…公明党【中間、東口、木戸岡、荒幡、佐竹】 自…自由民主党【根岸、蜂須賀、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】 や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】 正…正和会【和地】
会派 無所属: 無①…無所属(生活者ネットワーク)【美川】 無②…無所属(自由民主党)【中村】
無③…無所属(自由民主党)【木下】 ※会派 無所属の()内は所属政党名等です。
賛否: ○…賛成 ×…反対
結果: 報…報告 同…同意 認…認定 可…原案可決 否…否決 不…不採択 継…継続審査